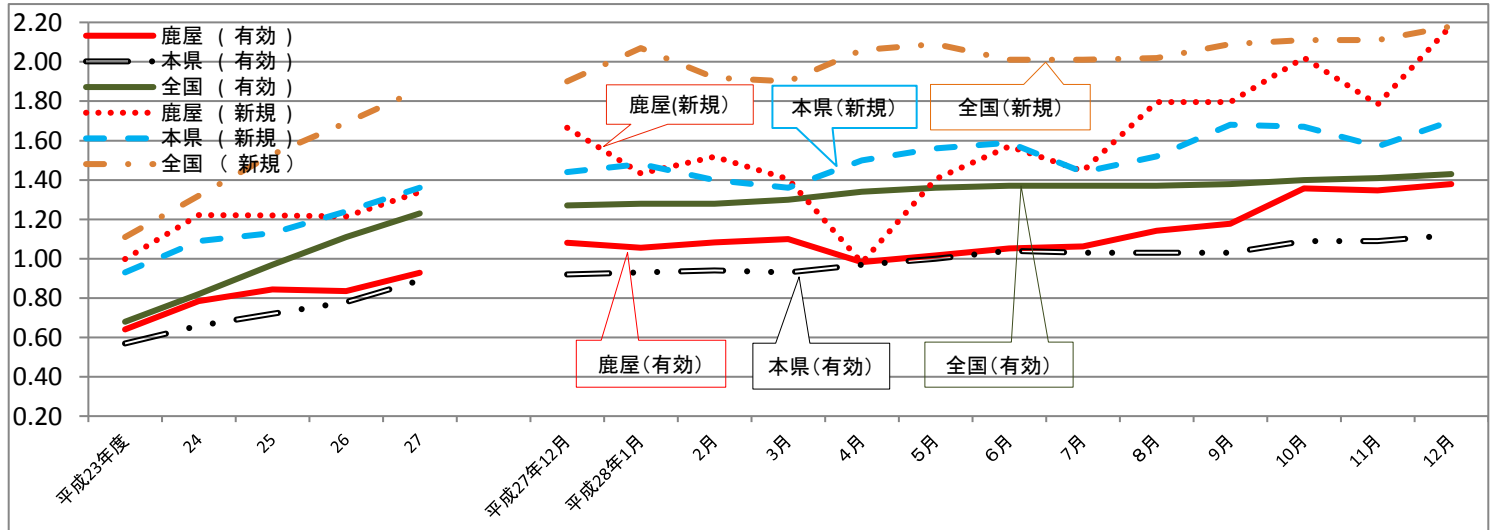


概況

- 鹿屋公共職業安定所の12月の有効求人倍率(原数値)は1.38倍となり、前年同月を0.30ポイント上回った。
- 鹿児島県の12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.12倍となり、前月を0.03ポイント上回った。
- 全国の12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.43倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		23年度	24	25	26	27	27年12月	28年1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
有効求人倍率	鹿屋	0.64	0.79	0.84	0.84	0.93	1.08	1.06	1.08	1.10	0.98	1.02	1.05	1.06	1.14	1.18	1.36	1.35	1.38
	本県	0.57	0.66	0.72	0.78	0.89	0.92	0.93	0.94	0.93	0.97	1.00	1.04	1.03	1.03	1.03	1.09	1.09	1.12
	全国	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43
新規求人倍率	鹿屋	1.00	1.22	1.22	1.21	1.34	1.67	1.43	1.52	1.40	0.98	1.40	1.57	1.45	1.80	1.80	2.02	1.78	2.18
	本県	0.93	1.09	1.13	1.24	1.36	1.44	1.48	1.40	1.36	1.50	1.56	1.59	1.44	1.52	1.68	1.67	1.57	1.70
	全国	1.11	1.32	1.53	1.69	1.86	1.90	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02	2.09	2.11	2.11	2.18

※27年12月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(パートを含む)

12月の新規求人数(パートを含む)は1,099人となり、前年同月に比べ13.2%増と5か月連続の増加となった。

新規求人数を産業別に前年同月比で見ると、農林漁業(2か月ぶりの増加)、建設業(2か月ぶりの増加)、製造業(2か月連続の増加)、運輸業、郵便業(6か月連続の増加)、卸売業、小売業(3か月連続の増加)、宿泊業、飲食サービス業(2か月連続の増加)、サービス業(3か月ぶりの増加)となり、生活関連サービス業、娯楽業(2か月連続の減少)、医療、福祉(5か月ぶりの減少)は減少となった。

12月の有効求人数(パートを含む)は3,349人となり、前年同月に比べ13.7%増と26か月連続の増加となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

新産業分類	平成27年度 (月平均)		平成28年度							
	9月	10月	9月	10月	11月	12月	9月	10月	11月	12月
新規求人数	1,162	9.0	1,322	9.3	1,360	9.1	1,251	13.4	1,099	13.2
AB 農林漁業	81	35.7	83	▲ 5.7	96	12.9	68	▲ 48.9	101	90.6
D 建設業	93	10.4	114	42.5	131	26.0	86	▲ 11.3	89	15.6
E 製造業	124	17.0	137	15.1	130	▲ 39.0	127	53.0	99	28.6
H 運輸業、郵便業	44	0.4	77	113.9	76	22.6	45	66.7	61	32.6
I 卸売業、小売業	187	▲ 4.1	211	▲ 2.8	282	48.4	225	10.3	165	1.2
M 宿泊業、飲食サービス業	68	7.0	63	▲ 14.9	64	▲ 26.4	70	66.7	55	17.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	66	32.1	43	▲ 47.6	61	35.6	42	▲ 33.3	32	▲ 45.8
P 医療、福祉	352	12.5	381	5.5	354	6.0	436	24.6	312	▲ 3.1
R サービス業(他に分類されないもの)	50	20.0	76	72.7	39	▲ 7.1	45	▲ 13.5	61	74.3
有効求人数	3,008	11.6	3,402	10.1	3,686	14.5	3,561	14.2	3,349	13.7

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

12月の新規求職者数(パートを含む)は503人となり、前年同月に比べ13.7%減と2か月ぶりの減少となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比で見ると、在職求職者(7.4%減)は2か月ぶりの減少、離職求職者(18.9%減)は2か月ぶりの減少、無業求職者(4.3%減)は2か月ぶりの減少となった。離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(26.8%減)は12か月連続の減少、自己都合離職者(19.7%減)は2か月ぶりの減少となった。

受給資格決定件数は前年同月と同水準、受給者実人員は前年同月比11.5%減と10か月連続の減少となった。

12月の有効求職者数(パートを含む)は2,428人となり、前年同月に比べ10.9%減と12か月連続の減少となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成27年度 (月平均)		平成28年度							
			9月		10月		11月		12月	
新規求職者数	868	▲ 1.1	736	▲ 12.7	673	▲ 15.1	701	11.1	503	▲ 13.7
44歳以下	496	▲ 4.1	416	▲ 16.8	411	▲ 11.2	423	6.3	293	▲ 19.3
45歳以上	372	3.3	320	▲ 6.7	262	▲ 20.6	278	19.3	210	▲ 4.5
うち55歳以上	218	4.8	187	1.6	161	▲ 13.9	159	16.1	110	▲ 3.5
雇用保険受給資格 決定件数	223	0.9	198	2.1	173	▲ 30.0	194	22.8	128	0.0
有効求職者数	3,237	0.4	2,889	▲ 12.5	2,717	▲ 14.6	2,642	▲ 10.0	2,428	▲ 10.9
44歳以下	1,681	▲ 4.1	1,505	▲ 11.6	1,475	▲ 12.2	1,449	▲ 8.2	1,332	▲ 8.6
45歳以上	1,555	5.8	1,384	▲ 13.5	1,242	▲ 17.3	1,193	▲ 12.2	1,096	▲ 13.6
うち55歳以上	968	10.2	875	▲ 10.8	771	▲ 14.3	739	▲ 11.8	687	▲ 11.6
雇用保険受給者 実人員	704	0.7	655	▲ 11.0	618	▲ 13.3	610	▲ 10.0	592	▲ 11.5

※(新規常用求職者態様別内訳)

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成27年度 (月平均)		平成28年度							
			9月		10月		11月		12月	
新規常用求職者	861	▲ 0.3	734	▲ 12.7	670	▲ 15.5	698	11.0	499	▲ 13.4
在職求職者	231	6.4	186	▲ 13.9	193	▲ 11.9	206	16.4	175	▲ 7.4
離職求職者	522	0.0	432	▲ 13.9	391	▲ 17.5	407	8.8	258	▲ 18.9
うち事業主都合	138	5.9	74	▲ 1.3	78	▲ 4.9	76	▲ 2.6	52	▲ 26.8
うち自己都合	361	▲ 0.7	341	▲ 13.9	291	▲ 20.9	318	13.6	188	▲ 19.7
無業求職者	108	▲ 13.3	116	▲ 5.7	86	▲ 14.0	85	9.0	66	▲ 4.3

4. 就職の動き(パートを含む。)

12月の就職件数(パートを含む)は323件となり、前年同月に比べ8.0%増と3か月ぶりの増加となった。

年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下(10.2%増)は3か月ぶりの増加、45歳以上(4.4%増)は2か月連続の増加となった。

雇用保険受給者の就職件数(パートを含む)は60件となり、前年同月に比べ3.2%減と2か月連続の減少となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成27年度 (月平均)		平成28年度							
			9月		10月		11月		12月	
就職件数	448	▲ 6.2	426	1.2	436	▲ 9.2	399	▲ 2.4	323	8.0
44歳以下	270	▲ 8.8	260	1.6	257	▲ 9.2	238	▲ 9.5	205	10.2
45歳以上	177	▲ 1.9	166	0.6	179	▲ 9.1	161	10.3	118	4.4
うち55歳以上	91	5.6	85	▲ 3.4	90	▲ 3.2	68	▲ 15.0	59	7.3
雇用保険受給者	99	▲ 3.6	114	6.5	129	0.8	96	▲ 1.0	60	▲ 3.2

5. 完全失業率(全国)

全国の完全失業率は3.1%となり、前月と同率となった。

全国の完全失業者数は193万人となり、前年同月に比べ11万人の減少と79か月連続の減少となった。

	25年度平均	26年度平均	27年度平均	28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
完全失業率 (%)	3.9	3.5	3.3	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1
完全失業者数 (万人)	256	233	218	203	212	204	195	197	193

※完全失業率は季節調整値(年度平均は原数値)

資料出所:総務省統計局「労働力調査」